4 8つの重点領域（マテリアリティ）における主な取組み

1 気候変動対策の推進

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで重大な課題であり、保険業界にも直接的な影響をもたらします。そのため、当社グループは、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付け、各種取組みを進めています。同時に、成長を実現するビジネス機会とも捉え、再生可能エネルギーの普及を後押しする保険の提供や、気候変動対策等をテーマとする投融資に取り組んでいます。

自社温室効果ガス排出量

2030年目標: -60%削減

2023年実績: -43%削減

脱炭素関連保険料

2026年度目標: 450億円※1

2023年度実績: 355億円

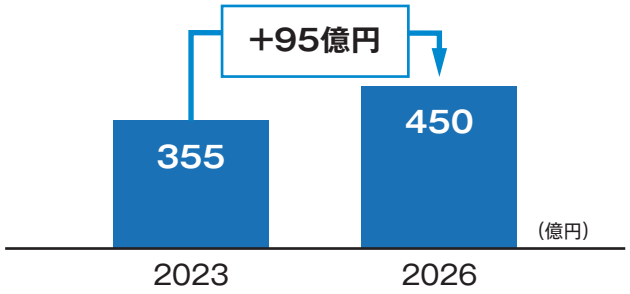
保険引受先エンゲージメント

2030年目標: レベル② 160社以上

2023年実績: レベル② 104社

トランジション支援に関する中間目標

東京海上グループは、気候変動に対する保険面での取組みをより一層推進するため、脱炭素社会の実現に向けた中間目標として、2026年までのグループベースの脱炭素関連保険料※1に関する目標を新たに設定しました。保険商品・サービスの提供を通じて、お客様の脱炭素への移行をより加速してまいります。



脱炭素関連保険の例

・再生可能エネルギー事業者向け保険
（建設・組立、財産、賠償責任、利益、船舶、貨物保険等）
・電気自動車・蓄電池の保証保険
・再生可能エネルギー事業の買収・譲渡を対象とする表明保証保険

※1: 脱炭素関連保険料の定義を、洋上風力や太陽光をはじめとした再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保険等、脱炭素社会実現に直接的に貢献する保険引受のみとした。

エンゲージメントに関する中間目標の進捗

東京海上日動は、保険引受に伴うGHG排出量の約9割を占める大口顧客「200社」※2と対話し、「160社」以上との対話水準を下記のレベル②以上とするエンゲージメント目標を掲げています。2023年のエンゲージメントの実績は以下の通りです。これからもエンゲージメントを通じてお客様の課題を適切に理解し、課題解決のための保険商品・ソリューションの提供を続けてまいります。

エンゲージメント目標および2023年度の進捗

2030年目標	・保険引受に伴うGHG排出量9割を占める大口顧客「200社」に対して深度ある対話を実施し、160社以上との対話水準をレベル②以上とする
2023年実績	・200社のうち、104社（52%）とレベル②以上の対話を実施
レベル①	・57社の脱炭素化における課題を分析・把握
レベル②	・75社に対し課題解決のための提案を実施
レベル③	・29社に対し商品・サービス、ソリューションを提供

※2: プライム上場企業のうち東京海上日動の収入保険料上位150社、GHG排出量上位100社から選定

GHG高排出セクターに対する方針

大口顧客「200社」のうち、保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約7割を占める温室効果ガス高排出セクター「60社」を対象に、2030年までに脱炭素計画を有していない企業とは取引を行わない方針としました。

対象GHG高排出セクター・対象企業

石炭（電力）、石油ガス、運輸、不動産、鉄鋼、セメント、アルミニウム、農業

脱炭素計画の策定を求め、2030年までに脱炭素計画を有しない企業には保険引受・投融資を行わない。

2 災害レジリエンスの向上

自然災害大国である日本を母国市場とする当社グループにとって、災害課題の解決や被害軽減等による「災害レジリエンスの向上」は、存在意義を強く問われる重要な領域です。
当社は、有事における「保険金のお支払い」にとどまらず、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し、再発を防止する、こうした「事前・事後」の安心も合わせて提供することで、お客様を「“いつも”を支えることのできる存在」に進化することをめざしています。

2023年度の大規模自然災害での保険金お支払い
件数 10万超
約 900億円※1

ロスプリベンションサービスの提供社数
2023年度実績
600社以上

「事業継続力強化支援計画」認定支援におけるサポート件数
2024年6月末時点
3,400社以上※2

人工衛星画像とAIを活用した水災時保険金支払いの高度化

人工衛星画像とAIを活用して、大規模な水災が発生した際に保険金のお支払い対象となる被害エリアを早期に把握し、お客様への迅速な保険金支払いに向けた取組みを進めています。衛星画像やSNS、河川水位などの複数のデータを組み合わせ、AIによる解析を実施することで、水災範囲や浸水高などを推定することができます。衛星画像活用に関する精度向上により、発災から1~2日程度で被害エリアの概況把握ができる体制が整いました。今後、この取組みを実際の水災が発生した際に活用していきます。

<衛生画像の例>


Joso, Ibaraki, Japan / September 15, 2011 / Image by Digital Globe - Before Orbital Insight Flood Detection.


Joso, Ibaraki, Japan / September 15, 2011 – Orbital Insight used Optical and SAR satellite imagery to detect flooded regions. Blue overlay shows extent of inundated areas. Image by Digital Globe and Orbital Insight.

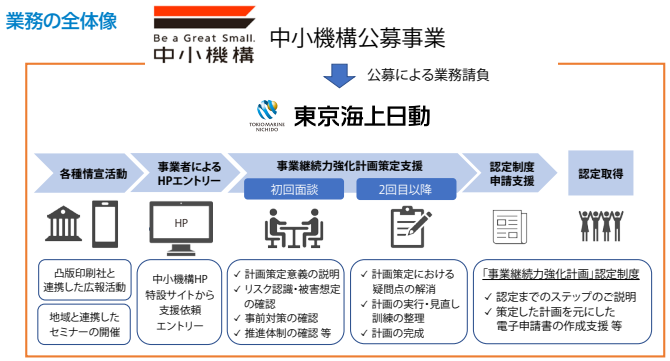
大規模自然災害時の保険金支払い

2023年度は、2023年6月の台風2号、同年7月の群馬・栃木の雹災、同年8月の台風6、7号、2024年1月の能登半島地震と大規模な自然災害が数多く発生しましたが、東京海上日動は、これらの災害に対し合計10万件を超える事故において、約900億円※1の保険金のお支払いをしました。

※1: 地震を含む12個の災害における、再保険を考慮しない元受ベースでのお支払い金額

BCP策定支援による事業継続力の強化

日本政府は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業強靭化法」を2019年に施行し、防災・減災に取り組む事業者を認定する制度を創設しています。東京海上日動では、本認定制度の支援を実施するため、公共入札を経て、2022年度以降毎年（独）中小企業基盤整備機構による「中小企業強靭化のための事業計画策定支援に係る業務（事業継続力強化計画策定支援）」の事業を受注※3しています。中小企業のお客様が国に認定を受けるための支援を継続して実施しており、これまでに累計で約3,400社※2の支援を行ってまいりました。
また、BCP策定の意義をお伝えするため、専門講師によるセミナーのほか、全国各地の代理店・社員によるセミナーも多数開催しております。当社グループは、全国に所在する中小企業の「強靭化」支援を行い、災害に強い社会・地域づくりへの貢献を通じて「お客様や地域社会の“いざ”を支え、お守りする」ことを引き続き目指していきます。



※2: 当該支援実績は当社が支援した中小機構事業内での実績の総数 ※3: TOPPANエッジ株式会社との共同事業体による入札

3 健やかで心豊かな生活の支援

人生100年時代と言われる現在、誰もが健康で長生きしたいと願う一方、高齢化や先進医療の普及により、本人やご家族、そして社会の経済的負担は年々、大きくなってきています。当社グループは損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を提供する保険会社として、付加価値の高い商品・サービスの提供をめざしています。これにより、「健康寿命の延伸」や「資産枯渇の回避」など、喫緊の社会課題解決に貢献し、健やかで心豊かな生活を支援していきます。

健康経営の支援企業数

2023年度 約 **2,200**社

健康経営銘柄・健康経営優良法人への選定・認定

8回選定 2023 健康経営銘柄

8回認定 2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

健康を支える医療・がん保険の普及



東京海上日動あんしん生命では、人生100年時代を見据え、シニア層の増加、医療技術の進化（未病・予防・ヘルスケア）、長い老後に向けた資産形成などのお客様の課題や社会課題に誠実に向き合い、新技術も活用しながら、同社ならではの革新的な商品・サービスを提供しています。

2023年8月には、健康を支える医療保険として、生活習慣病8疾病を対象に、入院の有無を問わず通院治療から保障する業界初の商品・サービスを販売しました。

また、医療技術の進歩により、がん治療を取り巻く環境は大きく変化しています。抗がん剤等の最新の治療の中には、海外では実用化されていても日本の公的医療保険の適用までに時間を要してしまうケースがあり、その結果、治療費が高額となってしまい、希望する治療を断念する方もいらっしゃいます。このような新しい治療技術についても、1億円まで実費で保障するがん保険の新特約「がん特定治療保障特約」を開発・提供し、がん治療に新たな安心をお届けしています。

中小企業のウェルビーイング経営支援

東京海上日動では多くの企業が抱える「人手不足」に焦点をあて、人材確保・定着に重要な従業員のウェルビーイングや生産性向上に資する支援策を開発しました。具体的には、企業の従業員向けにアンケートを実施し、各企業の課題を可視化し、その解決策（例：GLTD=団体長期障害所得補償の提案、無償セミナーの開催など）まで支援します。

2023年10月のリリース後、約1,800社よりお申込みいただいており、利用企業からのお声を受けて、これまで実施した他企業とのベンチマーク比較機能を追加するなど、サービス向上にも取り組んでいます。



4 人と多様性の尊重

将来の予測が困難な時代において、「多様性」があるからこそ世界中のお客様の抱える様々な課題に対して、創造的かつ高い専門性に裏打ちされた最適なソリューションを提供することができます。多様な価値観を持ち、専門性のある社員がジェンダー・年齢・国籍・障がいの有無等に関係なく能力を最大限に発揮していくことが、世界中のお客様に提供する商品・サービスの品質を高めていくうえでも重要であると考えています。

女性比率※1

2023年度 グループ管理職以上 **35.6%**

男性の育児休業取得率※2

2023年度 東京海上日動および日本国内連結会社 **90.7%**

PRIDE指数2023※3

東京海上日動 **ゴールド受賞**

社外からの評価 work with Pride Gold 2023

カルチャー&バリューサーベイ※4

2023年度 グループ **4.4**/5段階

エンゲージメントスコア※5

2023年度 東京海上HD 東京海上日動 **61%**

※1: 管理職以上（役員含む）に女性が占める割合。2024年4月1日時点
※2: 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に男性労働者のうち育児休業等をした数（育児を目的とした休暇がある場合はその数値を含む）÷当事業年度に男性労働者のうち配偶者が出産した数」により算出
※3: 一般社団法人work with Prideが策定した、企業・団体等における LGBTQ+といった性的マイノリティへの取組に関する評価指標
※4: パーパスの浸透度を測定するために当社独自に実施しているサーベイ。5点満点で算出
※5: 社員のエンゲージメントを測定するために実施しているサーベイ。リンクアンドモチベーション社のエンゲージメントサーベイを利用。数値は偏差値として算出

中期経営計画と連動した人的資本経営

当社グループは、2035年にめざす姿を「お客様や社会の課題／リスクに対して“イノベーティブなソリューションを届け続けるパートナー”」と設定し、その実現に向けて、「中期経営計画2026～次の一歩の力になる～」において、下記の戦略を掲げています。人事戦略は、中期経営計画の達成確度を高めるための基盤として、「グループ一体経営を支える“人材”の安定的・継続的な輩出」および「グループ一体経営を支える“企業文化”のさらなる浸透」を基軸に取り組んでいます。



DE&Iの推進

当社グループでは、DE&Iを成長戦略の重要課題と位置づけ、すべての人が持てる力を最大限発揮できる人事制度、人事施策、職場環境の整備に関するさまざまな取組みを推進しています。重点課題として多様な社員のさらなる活躍支援とあらゆるグローバルベースでの人材育成を掲げ、ジェンダーギャップ解消、LGBTQ+の理解促進、障がい者の活躍促進、グローバルタレントの確保・活躍支援などに取組んでいます。

「Human Capital Report 2024」は下記URLにてご覧いただけます。↓
https://www.tokiomarinehd.com/ir/download/uh7ekg0000001y9b-att/Human_Capital_Report_2024_j.pdf

人権侵害に関する相談窓口の設置

東京海上グループでは、バリューチェーン（サプライチェーンを含む）における人権問題に正面から向き合うために、外部ステークホルダーを対象とする人権侵害に関する相談窓口を2024年3月に設置しました。被害者の声に真摯に向き合い、人権被害の救済のために適切な対応を行っていきます。

5 イノベーティブなソリューションの提供

事故や災害の際の「保険金支払い」にとどまらず、事故の未然防止や被害の最小化、早期復旧、再発防止につながる商品・サービスをお客様に提供するため、デジタルやデータも活用し、保険事業とソリューション事業（防災減災・モビリティ・脱炭素など）の双方で価値提供領域を拡大します。また、デジタルイノベーションの進展に伴う新たなリスク（サイバーリスク等）への対策を行うことで、企業の成長や経済の発展を支援していきたいと考えています。

領域	市場規模	設立した新会社
防災減災	1.5兆円※1	東京海上レジリエンス
モビリティ	1兆円※1	東京海上スマートモビリティ
脱炭素	1兆円※1	準備会社
ヘルスケア	1.7兆円※2	

サイバー領域での増収実績

2020年度対比 **+77億円**

※1：2030年以降の推定マーケット規模　※2：団体向け医療保険・がん保険・GLTDマーケット(出典)生命保険文化センター、労政時報

ソリューション事業の拡大～新会社設立～

現在の中期経営計画（2024年～2026年）で当社グループは保険ビジネスだけではなく、複数のソリューションの領域で事業化を進め、収益の柱へと成長させることをめざします。そのために防災減災、モビリティ、脱炭素、ヘルスケアの各領域において新会社を設立し具体的なソリューションの開発を加速させています。

■防災減災領域

2023年に防災・減災事業を営む東京海上レジリエンス株式会社を設立しました。東京海上レジリエンスでは、「防災・減災総合ソリューション事業」の実現に向けて、防災・減災バリューチェーン（現状把握・対策実行・避難/退避・復旧/再建）の各領域における価値提供を実現し、災害に負けないレジリエントな社会の構築に貢献していきます。

詳しい内容は下記 URL にてご覧いただけます。↓
20231110_Tokio_Marine_Resilience_j.pdf+(tokiomarinehd.com)

■モビリティ領域

2023年にモビリティソリューション事業を担う東京海上スマートモビリティ株式会社を設立しました。東京海上スマートモビリティは事業者の抱える移動や輸送・物流等に関するリスクやコストの削減、労務環境の改善、あるいは環境問題や自動運転への対応力強化等に向けた先進的な「モビリティに関する社会課題へのソリューション」の提供を通じて、お客様の成長と事業の効率化に貢献していきます。

詳しい内容は下記 URL にてご覧いただけます。↓
20231120_mobility_j.pdf (tokiomarinehd.com)

■脱炭素領域

2023年に準備会社を設立しました。脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素化に課題を抱える国内中小企業に対し、脱炭素経営支援サービスを通じて、脱炭素の入り口から指南・伴走役となり、脱炭素化を推進していきます。今後の取組みとして中小企業に脱炭素コンシェルジュサービス、再生可能エネルギー供給サービスなどをワンストップで展開することを計画しています。

■ヘルスケア領域

2023年に準備会社を設立しました。人生100年時代において国民医療の負担増大・労働力人口の減少などの社会問題が深刻化し、健康寿命の延伸が喫緊の課題となる中、ヘルスケア領域をスコープとした事業を展開していきます。今後の取り組みとして①未病・予防領域にフォーカスした事業の展開、②健康診断を起点とした健康度を改善するエコシステムの構築、③蓄積されたデータの活用、により新たな価値を社会に提供していくことを計画しています。

保険事業の深化

■サイバーリスクへの対応

Tokio Cyber Port

サイバー攻撃は近年ますます高度化、巧妙化しており、今後、攻撃件数も更に増加することが懸念されています。東京海上日動は2015年からサイバーリスク保険を提供するとともに、2020年にはサイバーセキュリティ対策に関するオンライン情報ラウンジ「Tokio Cyber Port」を開設し、企業等のお客様のサイバーセキュリティへの意識向上と対策強化を働きかけています。
2022年には、サイバーリスクに関するトラブルの無料相談窓口である「緊急時ホットラインサービスを24時間365日に拡大しお客様をワンストップで支援することにより2020年度対比77億円の増収を実現しました。

■自然災害リアルタイム情報～事故の未然防止・被害軽減～

近年、豪雨・洪水や台風、地震等の自然災害が多発・激甚化しています。お客様をお守りするためには事故を回避・軽減できることが重要であり、2024年11月よりお客様向けに防災・減災アラート情報等を発信するサービスを開始します。また、短時間強雨による浸水害の危険度分布（浸水キキクル）といった喫緊に迫る災害情報等をスマホから閲覧できる「自然災害リアルタイム情報（※1）」を東京海上レジリエンス株式会社およびIレジリエンス株式会社（※2）と共同で開発し、2024年7月に提供を開始しました。これらの取組みを通じ、一人ひとりの行動を変えることで、災害に強い社会づくりに貢献します。



（※1）：https://tokiomarine.i-resilix.com/　当社ホームページ「役立つ災害リンク」からもご利用いただけます。
（※2）：国立研究開発法人防災科学技術研究所や東京海上ホールディングスが出資する防災・減災ソリューションの提供等の事業を展開する企業
（ https://www.bosai.go.jp/info/press/2021/20211101.html ）

6 自然の豊かさを守る

自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。当社グループは1999年にマングローブ植林を開始し、2007年に「マングローブ植林100年宣言」、2019年に「マングローブ価値共創100年宣言」を公表しました。これは東京海上グループの象徴的な取組みで、ステークホルダーの皆様とともにマングローブ植林による価値共創の100年継続をめざしています。

また、昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択（2022年12月）やTNFD提言の公表（2023年9月）を受けて、企業による自然資本・生物多様性の保全が急務となっています。当社グループも2050年自然共生社会づくりに向けて、商品サービスの提供・投融資から企業市民活動にいたるまで、事業活動を通じた自然の豊かさを守る取組みの充実に努めています。

保険商品～東京海上日動「Green Gift」プロジェクト（2023年度実績）

Web約款等の件数	1,430万件
Web約款比率	超保険 92.7% 自動車保険 89.1%
紙使用削減量	3,318トン
マングローブ植林面積	12,597ヘクタール（2024年3月末累計）
マングローブ植林等による年間CO_2固定量	96,465トン

投融資～サステナビリティ関連投融資額（2024年3月末時点）

サステナビリティ・テーマ型投融資：1,380億円※1

インパクト投資：290億円※2

※1：東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災の投融資残高合計
※2：東京海上日動の累計コミットメント金額

「Green Gift」プロジェクト

東京海上日動によるマングローブ植林は、1999年の開始から10年間は企業市民活動でしたが、2009年からは「お客様とともにエコ活動を実施する」をコンセプトに、お客様参画型・環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトとして拡充されました。

このプロジェクトでは、保険のご契約時に「ご契約のしおり（約款）」等を冊子ではなくホームページで閲覧いただく方法（Web約款等）を選択された場合に、紙資源の削減費用の一部を環境NPO・NGOに寄付しています。寄付金は、海外でのマングローブ植林、国内での「海を守る活動・森を守る活動」（アマモ場の保全・再生活動、高知県・協働の森づくり事業等）の環境保護活動に使用されています。お客様に「Web約款等」を選択いただくことは、紙資源そのものを節減するほか、紙の製造や輸送、約款等の郵送や保険期間満了後の廃棄等に伴って発生するあらゆる環境負荷を低減することにつながります。

マングローブ植林

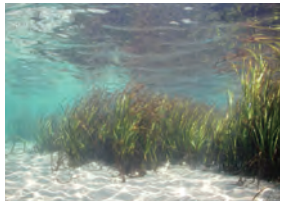
東京海上日動は、マングローブ植林を「地球の未来に賭ける保険」と位置づけ、植林NGOや植林地の皆様と連携し、アジア太平洋9か国において植林活動を行っています。2024年3月末までの累計植林面積は12,597ヘクタールとなりました。マングローブは地域の人々の暮らしの向上、災害被害の軽減、気候変動の緩和など、様々な効果を生み出しています。

アマモ場の保全・再生

東京海上グループは2022年にアマモ場の保全・再生活動を開始しました。アマモは波が穏やかで太陽の光が届く浅い砂地に生息する海藻の一種で、大気中のCO_2の吸収・固定効果が高く水質浄化の特性を有しています。

2023年度は横浜、大阪、福岡で合計約220名の社員・代理店とその家族がアマモの保全・再生活動を行いました。





森林ファンドへの投資

東京海上日動では、自然資本の保全に資する投資にも取り組んでおり、2023年度には森林ファンドへの投資にコミットしました。本投資を通じて、森林の伐採間隔の長期化の改善や植樹等の森林管理の改善につなげるとともに、カーボンニュートラルの実現ならびに自然資本の保全を支援していきます。

このように、資産運用の分野においても、貴重な森林資源を未来世代につなげることを推進してまいります。

7 未来世代の育成支援

いつの時代においても未来を担う子どもたちの育成支援は、私たちが果たすべき大きな責任であり、社会課題が複雑化・多様化する中、未来世代に対する私たちの責任はその重みを増しています。
東京海上グループは未来世代によりよい環境・社会を引き継ぐため、子どもたちに環境や災害といった社会課題の知識を伝えることはもちろん、社会課題の解決方法について考える体験プログラムや、教育機会の限られた子どもたちへ就職支援や金融教育の機会を提供しています。

東京海上日動における出前授業の受講者数（2024年3月末時点）

授業種類	開始時期	延べ受講者数
みどりの授業	2005年	60,000人
ぼうさい授業	2012年	95,000人

子どもたちへの出前授業の実施 ～みどりの授業、ぼうさい授業～

日本では地球環境保護の啓発である「みどりの授業」と、災害から身を守る「ぼうさい授業」を小学生の子どもたちに提供しています。東京海上日動が実施するみどりの授業は2005年に開始してから延べ60,000人が、ぼうさい授業は2012年に開始してから延べ95,000人が受講しています。
また、海外でも子どもたちへの出前授業を実施しており、例えばベトナムでは社会課題である水難事故の防止をカリキュラムに加えた授業を実施しています。地震大国であるインドネシアでは、地震発生時の対応を子どもたちに教える授業も行っています。
今後も未来を担う子どもたちへの教育を通じて、災害レジリエンスの向上や地球環境保護啓発に努めていきます。



「ブラジルの種」- 未来ある若者への教育機会の提供と就職支援

ブラジルでは、社会的および経済的困難に直面する若者に教育を得る機会を与え、仕事を得ることを支援する「ブラジルの種」というプログラムを提供しています。2021年の開始以来、180人を超える若者をサポートし、プログラム終了者の8割以上が就職の機会を得ています。
この取組みは、孤児院で暮らす15歳から18歳の若者を対象に、家計支援とともに、社会人となるための教育や就業支援を提供することから始まりました。これまでにIT分野での就業に資する教育や奨学金を提供するプログラムが加わり、更に幅広い分野での就業をめざすバックオフィス業務プログラムや、幼い子どもを抱える若い母親でも働きやすいコールセンター業務での雇用に資する訓練を提供するプログラムも開始するなど、ブラジルの種は進化を続けています。



8 誠実かつ透明性の高いガバナンス

企業をめぐる経営環境が一段と厳しさを増し、その変化や多様化が加速しています。企業が社会課題の解決と持続的な成長の好循環を実現するためには、経営基盤として誠実かつ透明性の高いガバナンス態勢を構築することが必要不可欠です。
東京海上グループでは、業務品質の向上、内部統制の強化、海外を含むERM態勢の強化に加え、情報セキュリティやバリューチェーンでのサステナビリティ等に取り組んでいます。更に、「社外視点の活用」や「適時適切かつ透明性の高い情報開示」を推進することで、ガバナンス態勢の整備を継続的に実施していきます。

コーポレートガバナンス体制

取締役会	社外取締役の割合	47%	
監査役会	社外監査役の割合	60%	
指名委員会	社外委員の割合	60%	
報酬委員会	社外委員の割合	80%	

サステナビリティ情報開示

サステナビリティレポート:
2005年度から発行※1

サステナビリティブックレット:
2011年度から発行※2

個別テーマ別情報開示

TCFDレポート
Human Capital Report
TNFDレポート

2023年度から発行

※1: 2005年度から2011年度までの名称はCSR報告書
※2: 2011年度から2018年度までの名称はCSRブックレット

ガバナンス態勢の整備と継続的な改善

業務品質の向上・内部統制の強化

■コーポレートガバナンス体制

グループ経営の基盤となる取組みとして、社外取締役や社外監査役の知見を活用するなど、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

■グループ監査委員会

2024年4月、委員長を含む半数が社外委員である「グループ監査委員会」を新設しました。同委員会で「外部視点」を活用し、業務プロセスやカルチャー等に関する妥当性検証等を行います。

「社外視点」を活かし、委員会で論議するテーマ(例)
- 世間および社会の常識とのズレ検証
- 他社/他業界で発生した事案について、当社グループにおける類似シナリオの検討、対応状況の検証
- グループ会社で発生した事案の再発防止策の横展開検討

海外を含む全グループ会社におけるERM態勢の強化

■リスクベース経営

経営計画を推進していくための経営基盤として「リスクベース経営(ERM)」の態勢を整備し、リスク管理に取り組んでいます。
リスク、資本、利益の関係を常に意識し、リスク対比での資本の充足や収益性の実現により企業価値の持続的な向上を図っています。

適時適切かつ透明性の高い情報開示

■情報開示資料の充実

当社グループでは定期的に「有価証券報告書」や「コーポレート・ガバナンス報告書」、保険業法に基づくディスクロージャー誌を発行しています。また、当社のサステナビリティ戦略を、様々なステークホルダーの皆様により深くご理解いただくことを目的に、毎年「サステナビリティレポート」を発行しています。
当社の取組みを簡潔にわかりやすくお伝えする「サステナビリティブックレット」も発行し、適時適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでいます。
2023年度からは気候変動、人的資本、自然資本をテーマとする「TCFDレポート」「Human Capital Report」「TNFDレポート」を発行し、サステナビリティ情報開示を充実しました。

サステナビリティレポート 2023



TCFDレポート 2024



TNFDレポート 2024



Human Capital Report 2024



5 社外からの評価

東京海上グループのESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取組みは、国内外より数々の評価や表彰を受けています。また、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していくため、国連グローバル・コンパクトや国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP　FI）、国連責任投資原則（PRI）をはじめとする様々なイニシアティブに参画しています。

ESG 評価機関からの評価

東京海上ホールディングスは、ESG情報について透明性ある開示に努め、多くのグローバルESGインデックス評価機関から高い評価を受けています。2024年8月末時点では、下記ESGインデックスの構成銘柄等に選定されています。これらの評価を通じて外部の知見を取り入れたり、ESG評価機関からのフィードバックを活かす等して、サステナビリティ推進体制の更なる強化に努めています。

ESGインデックス/ESG格付・評価	評価機関
• Dow Jones Sustainability Indices	S&P Global
• MSCI 2023年、東京海上ホールディングスはMSCI ESG格付において、「AA」の評価を受けました。 またMSCI社によるESG投資インデックスである「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」や「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄として選定されています。 THE INCLUSION OF Tokio Marine Holdings, Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Tokio Marine Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.	MSCI
• Sustainalytics 2024年8月時点、当社は17.8のESGリスク評価を受け、Morningstar Sustainalytics社により、ESG要因によって重大な財務的影響を被るリスクがLow Riskにあると評価されました。 いかなる場合も「サステナビリティレポート2024」は、適用される法律で定義されている投資アドバイスまたは専門の意見として解釈されるものではありません。 Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This publication/ article/ section] contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers.	Sustainalytics
• FTSE4Good Index https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good	FTSE Russell
• FTSE Blossom Japan Index （総合型インデックス）	FTSE Russell

ESGインデックス/ESG格付・評価	評価機関
• S&P/JPX カーボンエフィシェント指数 （テーマ型インデックス／環境）	S&P/JPX
• CDP（気候変動） （2023年度は気候変動、サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）でA評価を取得）	CDP
• 健康経営銘柄2023 （2016年から8年連続）	経済産業省、東京証券取引所
• 健康経営優良法人2024・大規模法人部門（ホワイト500） （2017年から8年連続）	日本健康会議
• 2021年度 準なでしこ銘柄	経済産業省、東京証券取引所
• デジタルトランスフォーメーション（DX）銘柄2023	経済産業省、東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構

ESGの取組みに対する表彰

東京海上グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取組み向上に努め、国内外で数々の評価や表彰をいただいています。

国内での表彰

■ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン

環境省が主催する第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で銀賞（環境大臣賞）を受賞しました。
東京海上グループが、環境課題の解決に積極的に貢献し、常に環境課題対応と中長期的な企業価値向上が密接不可分なものとして考慮され、説明されている点が評価されました。

■ PRIDE指標2023

東京海上日動が、任意団体「work with Pride※」が策定した、企業・団体等におけるLGBTQ+といった性的マイノリティへの取り組みに関する評価指標「PRIDE指標2023」において、初受賞となった2022年に続いて「ゴールド」を受賞しました。「PRIDE指標」は企業・団体等の枠組みを超えてLGBTQ+当事者が働きやすい職場づくりを日本で実現することを目的に策定された指標です。

※企業等の団体において、LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体。

■ 地方創生

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」で大臣表彰を7年連続で受賞しました。

海外での表彰

■ Insurance Asia Awards 2023

イーデザイン損害保険株式会社が、Charlton Media Group主催の「Insurance Asia Awards 2023」において、昨年に続き以下2部門で受賞いたしました。
1. the Auto Insurance Initiative of the Year - Japan
2. the Direct Insurer of the Year - Japan

■ The Best Workplaces in Brazil / Best Places to Work in Insurance

海外グループ会社が、ブラジルで「The Best Workplaces in Brazil」を11年連続、米国で「Best Places to Work in Insurance」を受賞しました。

開示面での表彰

■ ディスクロージャー優良企業賞



保険・証券・その他金融部門の優良企業（第1位）に選定されました。

■ 日経統合報告書アウォード



当社の統合レポート2022が、日経統合報告書アウォードで準グランプリを受賞しました。

■ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第4回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、ESG情報開示の充実した企業として表彰されました。

特集1 社会的価値の定量化

東京海上グループは、事業活動を通じて社会やお客様に提供している「社会的価値」を定量的に可視化することに挑戦しています。社会やお客様に提供している「社会的価値」と、お役に立った結果として向上する当社グループの「経済的価値」の双方を意識した事業運営を行うことで、様々なステークホルダーと共に、企業価値の向上をめざします。

社会的価値の定量化の意義

当社は事業活動を通じて社会やお客様に提供している「社会的価値」、例えば「人的被害の回避」「建物／設備／財物の被害防止」「事業継続／早期復旧」といった価値について、定量的に可視化することに挑戦しています。定量化した数字を意識した事業運営を行うことができれば、保険事業自体の認知向上も含め、当社の社会課題解決の質や量の更なる拡大、従業員のモチベーションアップや人材の確保にもつなげることが可能ではないか。そして、その結果として当社の「経済的価値」、ひいては「企業価値」向上にもつながるのではないか。そのように考えています。

災害レジリエンス領域における社会的価値の定量化

2024年度は「災害レジリエンス向上」へとつながる保険・ソリューションを対象とし、社会的価値の定量化を第三者のチェックを受けながら検討を進めています。当社は、有事における「保険金のお支払い」にとどまらず、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し、再発を防止する、こうした「事前・事後」の安心も合わせて提供することで、お客様を「“いつも”支えることのできる存在」に進化することをめざしております。

具体的には、東京海上日動や東京海上ディーアール（TdR）が提供している「ロスプリベンションサービス（ロスプリ）」。これは、多様化・複雑化するリスクを抱える企業に対し、保険事故の専門家として、「人間工学」や「安全工学」などの科学的根拠に基づいた事故防止、事故削減、再発防止に有効なソリューションを提供し、企業の防災・減災に貢献するサービスです。このサービスの提供を通じて、例えば大規模な自然災害が発生した際には、「事前対策による企業の操業停止期間の短縮」や、「財物保護を通じた被害範囲の縮小に伴う早期復旧」の社会的価値を創出しています。災害レジリエンス領域には他にもSupply Chain Risk Visualizationや対策実行パッケージ、液状化被害低減対策サービス、耐震・免震設計サービスなど、数多くのサービスがあります。
海外では、米国のPhiladelphia Insurance Companies（PHLY）が保険契約者に気温湿度センサーを配布し、水道管の破裂や異常な水温上昇等の事故を防止するサービス（PHLYSENSE）の提供を通じ、「財物の被害防止」に大きな貢献をしています。南アフリカのHollardは「火災保険を販売する際に火災報知器をセットで提供」することにより、火災発生時のお客様の迅速な行動を促し、火災による被害を防ぐことで「建物・財物の被害防止」に貢献しています。

社会的価値の定量化：算出のイメージ

「災害レジリエンス向上」につながる保険・ソリューションを対象とし、社会的価値を算出する商品・サービスの役割、同商品・サービスが社会に提供している価値を整理したうえで、算出ロジックの設定、データ収集といったプロセスを経て、社会的価値の定量化を行っています。

ロスプリベンションサービス

企業のお客様に事故防止や事故削減のソリューションを提供する事により災害発生時に「物的・人的被害の回避」、「事業継続・早期復旧」といった社会的価値を創出しています。

○ロスプリベンションサービス（以下「ロスプリ」）の役割

企業は災害時の設備破損、労災などのリスクを抱えている → 災害が発生した際には、物的・人的被害、事業停止が発生 → ロスプリにより、物的・人的被害の回避、早期復旧を実現



○ロスプリが提供する社会的価値、および算出イメージ

物的被害の回避

サービス利用企業数 × 被災する確率 × ロスプリにより被害を防げる確率 × 企業の財物の平均総額

人的被害の回避

サービス利用企業の従業員数 × 被災する確率 × ロスプリにより被害を防げる確率 × 負傷にかかる平均医療費

災害時の早期復旧支援サービス

企業のお客様の機械・設備が災害で被災した際に、提携している災害復旧専門会社と連携し、機械・設備を時間を要する交換対応ではなく、修復する事により、事業中断期間を最小限にするサービスを提供。「早期復旧」、「機械・設備の修繕・買換え費用の削減」といった社会的価値を創出しています。

○災害復旧専門会社との連携による早期復旧支援サービスの役割

企業は設備被害による操業停止のリスクを抱えている → 事故・災害発生時には、機械・設備の交換が発生し、操業が停止 → 時間を要する機械・設備交換ではなく、修復する事で、早期復旧を実現



○早期復旧支援サービスが提供する社会的価値、および算出イメージ

早期復旧

サービス利用企業数 × 被災する確率 × 交換ではなく、修復対応により復旧を早期化できる日数 × 企業の平均生産高

機械・設備の修繕・買換え費用の削減

サービス利用企業数 × 被災する確率 × 交換ではなく、修復対応により削減できる費用

社会的価値の定量化を起点に当社がめざしたい姿

将来的には、ご紹介したサービスに加え、保険商品についても、保険金のお支払いによる「事業継続/復旧」といった価値も対象として、当社が提供するあらゆる商品/サービスや事業の「社会的価値」を網羅的に算出できればと考えています。しかしながら、適切なデータの選別が難しかったり、或いは新サービスを次々に投入している中でそもそもデータが無い、といった課題が多いことも事実です。容易ではありませんが、この定量化の挑戦を通じて、社会やお客様に提供している「社会的価値」と、お役に立った結果として向上する当社の「経済的価値」の双方を意識した事業運営を行うことで、様々なステークホルダーと共に、こうした価値の拡大・成長をめざします。

○定量化の挑戦を起点に当社がめざしたい姿

お客様・社会・代理店	●当社が提供する社会的価値（お客様や社会にとっての効用）をお伝えすることで、更なる共感を得て、ともに社会課題解決を更に推進するパートナーとなっていただく
社員	●目の前の仕事がどれだけ社会的に価値があるのかということ、そして、お役に立った結果として経済的価値の増加にも繋がっていることを理解してもらい、活力アップに繋げる ●社会的価値を検証するPDCAサイクルを回す事で各サービスのレベルアップを実現する
株主	●当社が事業を通じて創出する社会的価値と、それが経済的価値にも繋がっていることを示すことで、対話を充実させ、当社の企業価値向上を共にめざす世界を創る



特集2 エンゲージメントを通じたトランジション支援

東京海上日動が実施するエンゲージメントの事例

国内主要会社である東京海上日動では、2050年ネットゼロ実現に向けて、お客様・投融資先との深度ある対話を通じて、脱炭素への移行を支援する保険商品・ソリューションの提供を行っています。以下は実際に東京海上日動がエンゲージメントを通じて保険引受を行っているお客様の脱炭素移行を支援している事例となります。

対象	陸運業社A（東証プライム上場）
レベル① 課題把握	お客様と脱炭素に向けたエンゲージメントを実施: ステークホルダーからの要請の高まりを受けて、脱炭素経営の高度化（TCFD提言に基づく情報開示の充実、定量目標の設定など）に取り組むことが課題であることを確認
レベル② 課題認識を踏まえた提案	脱炭素に向けた取組み（定量目標の設定など）のマイルストーン・優先順位を特定し、それらの実現に向けたコンサルティングサービスを通じた伴走支援を提案
レベル③ ソリューション提供	当社が提供したソリューション: 1. 経営層向けにESG勉強会の実施 2. 競合他社分析を通じたサステナビリティ領域における重点取組み分野の優先順位付け 3. TCFD提言に基づいた情報開示の高度化支援 お客様の脱炭素化に向けた動き: › Scope 1+2における2050年までのカーボンニュートラルを宣言 › GHG排出量の削減目標を原単位に加えて総量単位でも設定 › ICP※1を策定し、M&Aや設備投資の判断基準に脱炭素の視点を導入 上記に加えて、2050年ネットゼロ達成に向けた脱炭素移行計画の策定支援も実施中 ※1: Internal Carbon Pricing=社内炭素価格

特集3 事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全

東京海上グループは「自然の豊かさを守る」を重点領域とし、地球環境との調和、環境の改善に配慮した事業活動を実践しています。「環境基本方針」や「責任ある調達に関するガイドライン」を制定し、事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全を展開しています。
自然の豊かさを守るには、気候変動対策に加え、生物多様性の損失を止め、自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が必要不可欠です。今後も真正面から取り組むべき重要な課題として、会社一丸となって取り組んでいきます。

事業活動を通じた自然資本・生物多様性の保全

当社はこれまでもマングローブ植林をはじめとする環境保護活動を通じて自然資本・生物多様性の保全の取組みを推進してきましたが、これからも自然関連課題の解決につながる商品・サービスの開発・提供や投融資等を通じて、自然共生社会づくりに貢献してまいります。

● 保険商品・サービス
- 「Green Gift」プロジェクト
- 食品ロス削減を推進する貨物保険を開発
- 自動車部品の回収・再利用の推進　等

● 投融資
- 森林ファンドや農業関連投資戦略ファンド等への投資（グループ保険会社）
- 自然関連エンゲージメント対話（アセットマネージャー）

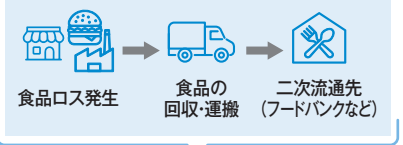
事業活動と自然との関係（依存・インパクト）の分析 リスクと機会の評価

● リスクコンサルティングサービス
- 土壌汚染対策・コンサルティング
- 企業向けTNFD対応支援サービス
- ネイチャーポジティブ経営支援サービス　等

● 企業市民活動
- マングローブ植林
- アマモ場の保全・再生
- 高知県協働の森づくり事業
- PHLY80K TREE

食品ロス削減につながる保険商品の開発

東京海上日動は、食品ロス削減に向けたコンソーシアムを結成するとともに、大阪府・大阪商工会議所等との事業連携協定を締結し、食品ロス削減につながる新たな仕組みの構築をめざしています。官民連携で行った実証実験では、店頭で販売できなくなったものの食用に適する食品の二次流通の活用について研究を行いました。実証実験で得られた知見を元に、事業の発生により規格外品となってしまった食品の商品価値の損失や、リサイクルに要する物流費用をカバーする新しい保険の開発に取り組んでいます。



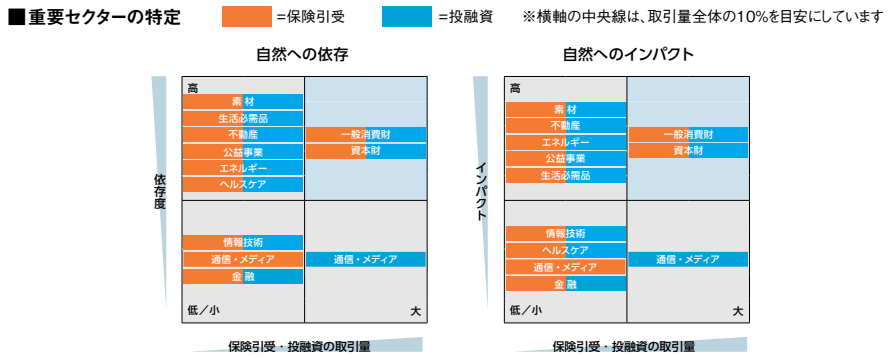
東京海上日動
・全体スキームの構築
・食品リサイクルにかかる費用を補償

2023年度の取組みと今後の計画

2023年度の取組み

○推進体制の構築
・サステナビリティ委員会の下に組織横断的「TNFDタスクフォース」を立ち上げ、グループをあげた自然資本・生物多様性の保全やTNFD提言への対応に関する推進体制を構築。

○事業活動と自然との関係についての分析と重要セクターの特定
・保険引受・投融資ポートフォリオにおける自然資本への「依存」と「インパクト」の分析を実施。
・重要セクターとして「一般消費財」と「資本財」を特定。



○自社営業拠点の分析・評価
・自社営業拠点（バリューチェーンを含む）が自然保護地域や生物多様性重要地域に所在しているかを分析・評価。

○自然関連情報開示
・「TNFDレポート」の発行（2024年3月）



2024年度以降

分析の高度化と重要セクター企業とのエンゲージメント（対話）の検討・開始
・重要セクターに対する深度ある分析を実施
・重要セクターにおける取引先との対話を検討・開始
・その対話結果をもとに、自然関連の重要リスクへの対応策を検討

2030年目標

ネイチャーポジティブ社会実現に向けた貢献